第3回エコツーリズム 推進方策検討会資料

資料5

グリーン・ツーリズムについて

平成23年6月1日

農林水産省農村振興局

『グリーン・ツーリズム』による都市と農山漁村との交流

「グリーン・ツーリズム」とは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。都市住民に「ゆとり」や「やすらぎ」のある生活をもたらすとともに、農山漁村地域の活性化を進めていく上で大きな役割。

<都市住民の「ゆとり」・「やすらぎ」

へのニーズへの対応>

- ・田舎暮らし
- ・スローフード
- ·体験型観光
- ・美しい景観
- ·自然とのふれあい

「食」や「農林漁業」に対する 国民の一層の理解を醸成

< 農山漁村地域の魅力の 再発見とその活用 >

地域産業の起業

- ・郷土食・伝統文化の維持
- ・交流の活発化
- ・棚田や里山の保全
- ・多面的機能の発揮と維持

グリーン・ツーリズム



農山漁村での滞在



農林漁業体験



地域の農林水産物の購入・飲食



景観や伝統文化に触れる

都市住民 に「ゆとり」 と「やすらぎ」 を提供





農山漁村 地域の活性化





グリーン・ツーリズムの取組を支援する事業

農林水産省は、グリーン・ツーリズムの推進を図るために、必要な施設整備や地域資源を活用した取組に対して支援。

地域資源を活用したグリーン・ツーリズム関連の取組の推進(例)

ハード整備



農林水産物 直売所施設整備



農林水産物 処理加工施設整備



農林漁業 体験施設整備

ソフト支援



体験活動のインストラクター育成支援



農林漁家民宿の品質向上支援



海外交流の促進支援

支援策(H23年度予算)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 18,357百万円の内数

食と地域の交流促進対策交付金

1,703百万円 食をはじめとする豊かな地域資源を活っかし、集落ぐるみの都市農村交流等 な促進する取組経費(ソフト)を支援

取組による効果

農山漁村における

交流人口の増加

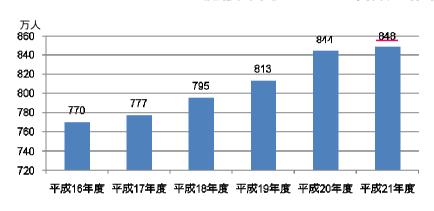
交流人口の増加による 新たなビジネス創出等 による地域活性化

雇用の拡大

グリーン・ツーリズムをめぐる情勢

農山漁村地域のグリーン・ツーリズム施設への宿泊者は年々増加し、平成21年度には、延べ約848万人が宿泊。 訪問の理由は、「のんびりできそう」「おいしい食材や料理で有名な場所」など農山漁村の多様な地域資源が主な理由。

グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数の推移



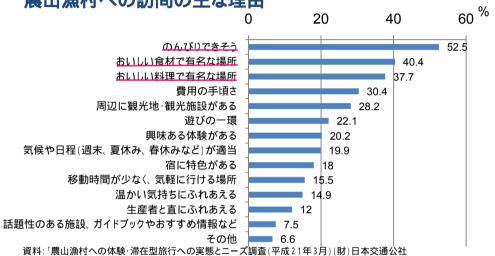
資料:農林水産省農村振興局調べ

農林漁家民宿数

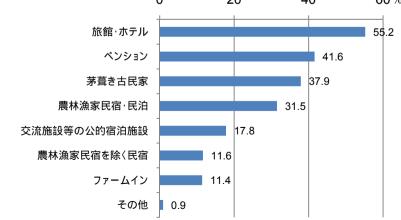
区分	全 国
農林漁家民宿数	3 , 6 3 8 軒
農家民宿数(1)	2 , 0 0 6 軒
漁家民宿数(2)	1 , 6 3 2 軒

資料:農家民宿数は、2010年農林業センサス(概数値)農林業経営体調査 漁家民宿数(農業との兼業除く)は、2008年漁業センサス海面漁業調査

農山漁村への訪問の主な理由



農山漁村に行〈場合、泊まってみたい宿(滞在施設) 20 40 60%



資料:「農山漁村への体験・滞在型旅行への実態とニーズ調査(平成21年3月)(財)日本交通公社

「食」に関する将来ビジョンについて

新成長戦略(基本方針) (平成21年12月30日閣議決定) 『「食」に関する将来ビジョンを早急に 策定する』との記載。



食に関する将来ビジョン検討本部設置 (平成22年4月)

本部長:農林水産大臣

副本部長:農林水産大臣政務官 本部員:各府省大臣政務官等 有識者:各界の学識経験者等



第5回検討本部 (平成22年12月15日) 「食」に関する将来ビジョンの とりまとめ

「食」は農林水産業と一体不可分であり、消費者ニーズを踏まえたビジネスに取り組むことが重要

4つの視点

地域資源を活用し た地域活性化

アジアの成長力の 取込みとグローバル 化への対応

少子高齢化への対 応

食の安全と消費者 の信頼の確保

政府一体で取り組む10の成長プロジェクト

1.農山漁村の6次産業化 プランナーの育成・確保 農商工連携、観光等との連携

2.「食文化」を軸とする 観光・産業・文化政策の展開 地域食文化の発掘・創造 海外への発信、観光との連携

3.農林水産物・食品の輸出促進 食文化等との結び付けなど戦略的な 海外展開の促進

4.農山漁村の再生・地域活性化 外部人材の参画によるコミュニティ再生 雇用・定住の促進、新たなビジネス創出 施策等との連携

5.再生可能エネルギースマートビレッジの育成技術開発・本格供給に向けた連携

6.環境保全機能を支える仕組づくり 里地・里山・里海の保全

市民・企業等による環境保全活動の促進

7.医療・介護・福祉と食、農の連携 農林水産物・食品の機能性の解明 医療と食・農による新たなビジネス展開

8.「生涯食育社会」の構築 全ての世代が食や農に触れ、学べる機会の提供

9.「食」ビジョン推進のための国民運動 「朝」、「健康」、「食文化」、「子ども」の視点 からの国民運動の展開

10.総合的な食料安全保障の確立

食料の安定供給上の不安要因について 分析・評価、対応策の検討等の実施

政府 地域の発展の一体で取り組む 嘐の発展のイメ─ジ 発展目標を明示で取り組む関連事業予算等をとりまとめ、

【プロデェクト4】「交流」を軸とした農山漁村コミュニティの再生・地域活性化

農山漁村の現状

- →高齢化が進み、 集落の存続が危惧
- →若年層の就労の 場が不足
- →農業収入だけでは 生計維持に不十分
- →買い物や交通など 日常生活にも支障
- →農地や里山の荒 廃も進行

教育の場としての活用

地域資源を活用し、都市の子どもとの 農林漁業体験を通じた交流を推進







地域の知名度・好感度の向上

観光による活性化

食や農村の美しい景観など地域資源を 活用したグリーンツーリズムを推進







地域に愛着を持つ訪問・宿泊者の増加

都市人材の活用

地域住民が主体となって 都市の人材も呼び込む







旅行者や地域の特産品の販売を 増やすなど、雇用と所得を確保

「食と地域の交流促進対策交付金」による集落への直接支援 (農水省)

【都市農村交流の促進】

連携

外部人材の参画によるコミュニティ再生に向けた施策連携(総務省、農水省)

地域資源を活用した都市農村交流や雇用・定住の促進、新たなビジネス創出等の各府省の地域活性化施策(総務省、文科省、厚労省、農水省、国交省、環境省)

【生活支援】

【実現しようとする姿】

農林漁業者の所得の向上 都市と農村の交流の活発化と、交流を通じた定住の促進 若年層の就労の場と収入源の確保 女性や高齢者の活躍・生きがいの場づくり 買い物や交通など基礎的な生活条件の確保 地域発ビジネスにより新たな経済活動を創出



約500億円規模(2016年)

新たな交流需要を創出



約1,050万人規模